

平成30年度

「少子化・人口減少社会に対応した
活力ある学校教育推進事業」

取組モデル

令和2年2月28日
文部科学省

はじめに

文部科学省では、平成27年1月に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～（以下「手引」という）」を作成し、公表しました。

また、平成27年度から「少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業（以下「事業」という）」により、学校統合による魅力ある学校づくりのモデルや、地理的な要因等により学校統合が困難な地域等において小規模校のメリットを最大化し、デメリットを最小化させるためのモデルを創出する調査研究を進めてまいりました。

令和元年9月18日には、平成29年度に3年間の事業を終えた教育委員会の取組について、「平成29年度『少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業』取組モデル」としてまとめ公表いたしました。

今般、平成30年度に3年間の事業を終えた教育委員会の取組を「平成30年度『少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業』取組モデル」としてまとめました。

各自治体や学校におかれては、それぞれの地域の実情に応じ、教育的な観点から少子化に対応した活力ある学校づくりに取り組む際の参考にしていただくとともに、「手引」についても積極的に御活用いただければ幸いです。

目次

〔統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル〕

| | |
|----------------------------------|----|
| 【栃木県栃木市】 | 2 |
| ○地域との連携により小規模校のデメリットの最小化を図った例 | |
| 【埼玉県秩父市】 | 4 |
| ○ICTを活用して学力の向上を図った例 | |
| 【山梨県韮崎市】 | 6 |
| ○ICT設備を充実させて教育の高度化を図った例 | |
| 【岐阜県可児郡御嵩町】 | 8 |
| ○小中連携や、学校と地域の連携を充実させて教育の高度化を図った例 | |
| 【滋賀県野洲市】 | 10 |
| ○ICTを活用し、子供のコミュニケーション力の向上を図った例 | |
| 【島根県邑智郡邑南町】 | 12 |
| ○複数の学校や政策領域と連携して教育の高度化を図った例 | |
| 【徳島県】 | 14 |
| ○導入が容易で効果的な手立てによる教育方法のモデル化を図った例 | |
| 【長崎県五島市】 | 16 |
| ○しま留学の受け入れと独自教科の設定により教育の高度化を図った例 | |

〔統合による魅力ある学校づくり取組モデル〕

| | |
|--------------------------------------|----|
| 【京都府南丹市】 | 18 |
| ○熟議をベースにした地域との連携・協働による教育活動の構築例 | |
| 【大阪府豊能郡能勢町】 | 20 |
| ○スクールバス導入による課題への対応や、アフタースクールの充実を図った例 | |

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○地域との連携により小規模校のデメリットの最小化を図った例

1. 市町村の概要

◆人口：161,363人（平成30年12月現在）

◆小学校：30校，児童数7,729人 ◆中学校：14校，生徒数3,997人

※学校数，児童生徒数は平成30年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

- ・栃木市立小中学校適正配置基本方針（2016年2月）
- ・栃木市立小中学校適正配置基本構想（2019年1月）
- ・学校適正規模の基準
 - ①「望ましい（学級）規模」・・・小学校12～18学級，中学校9～18学級
 - ②「必要な学級数・児童数」・・・小学校6学級（1学級16人程度），中学校6学級
- ・栃木市立小中学校適正配置基本構想では，2040年度を目安に，小学校30校→19校，中学校14校→10校に整備していく。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

小規模校を活性化させる場合の教育活動の高度化
～小規模校のメリットを生かしデメリットを解消するための研究～

◆研究課題

- ①きめ細かな指導による学力の向上
 - 低学年からの英語教育によるコミュニケーション力の育成
 - 各種検定制度を活用した学習意欲の向上
 - ICT機器活用及びプレゼンテーション力の育成
- ②外部講師等の活用による自己表現パフォーマンスの向上
- ③ICT活用からの遠隔地の学校との通信交流
 - 意見交換等による多様な考えを育むコミュニケーション活動の確保
- ④「とちぎ未来アシストネット」事業と連携した多様なコミュニケーションの確保
- ⑤小規模特認校制度を活用した児童数の増加

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

- 栃木市立真名子小学校（6学級，44人）
- 栃木市立小野寺北小学校（6学級，28人）
- 栃木市立大宮南小学校（7学級〈特支1〉，80人）
- 栃木市立国府南小学校（6学級，39人）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

平成30年度に「複式解消」の児童数に達した学校もあり，小規模特認校制度活用の効果が大いに認められた。

また，保護者や地域住民の代表を委員とした「地元代表協議会」からも児童数を増やすために地域も一緒にがんばるといった意向もある。

ある程度の成果が認められたが，「複式解消」までは届いていない学校についても，「地元代表協議会」からは，地域の教育力を活かした学習例のアイデアが出される等，児童数を増やすことへの意気込みが強く感じられる。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

本市の「とちぎ未来アシストネット」推進事業における学校支援ボランティアの活動実績は，延べ活動人数453,144人，延べ活動回数9,148回。調査対象校4校の活動実績は，延べ活動人数5,971人，延べ活動回数773回。

◆児童生徒数を確保するための工夫

パンフレットを作成し，保育園・幼稚園に配布・周知した。魅力ある授業・教育活動の実践を外部に発信することを重視し，地域行事のPR動画の作成と関連させて多くの事例をマスコミにより効果的に広めることに努めた。

◆調査研究対象校の位置



【真名子小学校】

東武金崎駅よりふれあいバス14分



【小野寺北小学校】

JR 両毛線岩舟駅よりタクシー15分



【大宮南小学校】

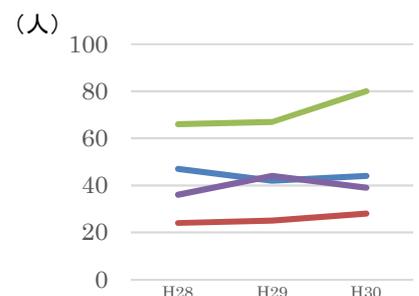
JR 宇都宮線栃木駅より徒歩35分



【国府南小学校】

JR 宇都宮線野州大塚駅より徒歩30分

◆対象校の児童生徒数の推移



| 学校名 | H28 | H29 | H30 |
|-------|-----|-----|-----|
| 真名子小 | 47 | 42 | 44 |
| 小野寺北小 | 24 | 25 | 28 |
| 大宮南小 | 66 | 67 | 80 |
| 国府南小 | 36 | 44 | 39 |

4. 本調査研究において取り組んだ内容

【小規模校のメリットを最大化させる方策】

「きめ細やかな教科指導による確かな学力の向上」

日々の授業においても個別指導の場を多く設けるような展開の工夫や個別習熟度の把握に、全教職員が努めている。

「低学年からの外国語活動によるコミュニケーション力の育成」

A L Tを活用して、低学年（教育課程外）から取り組んできた外国語活動によるコミュニケーションの実践を通して、修学旅行や校外学習で外国人観光客に積極的に話しかけることができた。

「各種検定制度を活用した学習意欲の向上」

検定試験を受けることで、学習への意欲を高めるとともに、子供同士の学び合いの機会を増やした。

「ICT 機器を活用したプレゼンテーション活動の充実」

少人数ゆえの発表機会の多さから、表現力の向上が図られている。

【小規模校のデメリットを最小化させる方策】

「外部講師等による魅力ある授業を通じた、コミュニケーション力の向上」

魅力ある授業・教育活動の実践とそれを外部へ発信することは、小規模特認校である各研究校の共通課題である。国府南小では、地域在住の卒業生がブランディングデザイナーとしてのキャリアやコネクションを使い、外部講師を招聘してコミュニケーション学習やプログラミング学習、地域行事のPR動画の作成等行った。

また、真名子小学校では、プロによるオカリナ演奏の指導、小野寺北小学校では、落語を習い実演するなど子供たちに体験を通して表現力の向上を図り、地域住民を招いての発表会も行った。



【国府南小学校】「oneclass」プロジェクト



【真名子小学校】オカリナ演奏



【小野寺北小学校】落語発表会

「とちぎ未来アシストネットを活用した地域による学習支援の充実」

学校支援ボランティアを活用した学習支援は定着し、地域との密接な関係が図られている。

大宮南小では、自然体験学習をはじめ様々な場面で地域住民から支援され、このような学習の場では、他世代交流も図られ、多様な価値観に学ぶ機会になるとともに、コミュニケーション力の醸成にもつながった。



【大宮南小学校】水辺における自然体験活動

5. 研究の成果と今後の取組

平成 28 年度・29 年度に進めてきた研究の成果として確認できた「少人数であることを生かした個別指導の充実や発表等の個人が活躍できる機会の設定」をより推進させることを示しているが、研究校全てにおいて、授業における個を大切にしている指導の充実がよく図られていた。

子供たち一人一人を大切にしている指導への児童や保護者からの評価が高いことが、教職員のモチベーションにつながり、よい相乗効果をもたらしているようである。

課題としては、教師個人レベルでの質の向上ではなく学校全体での指導の質の向上を図ることが想定される。この課題については、小規模特認校であることを学校長自らが意識した魅力ある学校づくりを強く進めていることで、学校全体での質の向上につながっていくと思われる。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

本市において小規模特認校制度を継続するか廃止するかについては、学校の立地条件も含めて、年度毎や一定期間の状況を元に教育委員会で評価をしている。

また、「地元代表協議会」及び「学校運営協議会」における協議内容を十分考慮するようにしており、以上のことから、地域の教育力や制度活用の効果を学校毎に判断していく必要がある。

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】
○ICT を活用して学力の向上を図った例

1. 市町村の概要

◆人口：63,720人（平成30年1月現在）

◆小学校：13校，児童数2,970人 ◆中学校：8校，生徒数1,630人

※学校数，児童生徒数は平成30年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

秩父市立小・中学校の児童生徒は年々減少傾向にある。学校統合については，平成25年度には大滝小学校が隣接する荒川西小学校に統合し，翌年の平成26年度には大滝中学校が隣接する荒川中学校に統合している。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

秩父市小規模校教育高度化推進プロジェクト
～小中連携による学力向上を目指して～

◆研究課題

- (1) 小規模校のメリットを最大化させる方策
 - ア 少人数であることを最大限生かした教育活動に関する研究
 - イ 創意工夫を生かして小規模校や複式学級設置校のメリットを最大化させる先進的な方策
- (2) 小規模校のデメリットを最小化させる方策
 - ア 学校間ネットワークの構築
 - イ 社会教育と密接に連携した学校教育活動

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

秩父市立大田小学校（6学級，110人）

秩父市立大田中学校（3学級，44人）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

大田小学校，大田中学校は，児童生徒数の減少傾向が続いているが，歴史的，地理的要因等から再編の予定はない。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

コミュニティ・スクール制度（学校運営協議会）を導入し，地域住民や保護者の意見を取り入れ，地域と一体となった教育活動が展開されている。

◆児童生徒数を確保するための工夫

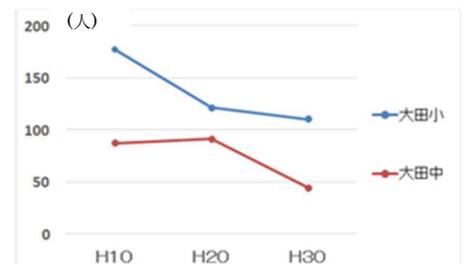
小規模校の特色を生かした取組として，小中連携，個に応じた指導，ICT機器の活用等による魅力ある教育活動の充実を図っている。

◆調査研究対象校の位置



大田小・中学校区は，豊かな自然に恵まれた田畑の多い静かな農村地帯である。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

○小規模校のメリットを最大化する方策に関する取組

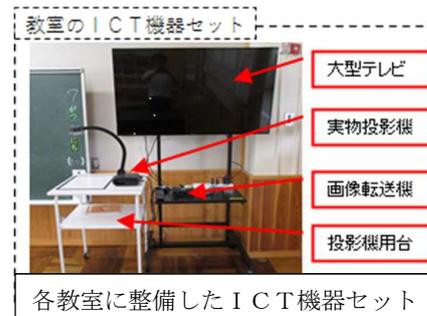
- ・児童生徒一人一人の実態を把握するためアンケートを実施し、右図の目指す児童生徒像についての個票を作成し、一人一人の特徴に応じた指導を実施した。
- ・タブレット端末を割り当て学習支援ソフトを活用し、朝自習や夏季休業中の補充学習等においてドリル学習を実施したり、家庭に持ち帰り家庭学習にも活用したりして、個別の学習に取り組み基礎学力の定着を図った。



社会科見学での活用



夏休み算数教室



各教室に整備したICT機器セット

○小規模校のデメリットを最小化する方策に関する取組

- ・小中連携による合同学校行事や地域と連携した諸活動の実施により児童生徒の連携交流を推進させ、一定規模の集団を確保し、多様な関わりを充実させ固定的な人間関係のデメリットを減少させた。
- ・全校集会や委員会発表等でのICT機器を活用したプレゼンテーションなどを教育活動の中に積極的に取り入れ、児童生徒の発表する機会を確保し、表現力やコミュニケーション能力の育成を図った。
- ・授業の中で学び合いのツールとしてICT機器を効果的に活用し、学び合いの質の向上を図った。



体育でのフォームの確認



委員会活動でのプレゼンテーション



学び合いの場面での活用

5. 研究の成果と今後の取組

学校と地域・家庭との連携、個に応じた指導による学力向上、ICT機器を活用した教育の高度化を取組の柱として研究を進めてきた。少人数ならではの個に応じた指導やICT機器の日常的な活用を推進してきた成果として、個人の学力の伸びを把握する県学力・学習状況調査においては、特に小学校6年生から中学校1年生にかけて学力を伸ばした生徒の割合が国語で75%、数学で95%を示し、県平均を大きく上回った。今後も研究の成果を地域等に発信し、地域とともにある学校教育を推進していきたい。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

今後、多くの地域で少子化が進行し、児童生徒数が減少していくことが予想される。小規模校においては、その良さを最大限に生かした取組を一層充実させ、教育活動の質を向上させるとともに、その成果を学校の魅力として発信していくことが必要である。ICT機器を活用した教育の高度化や、地域の教育力を活用した教育活動を推進することにより、小規模校の強みを生かした魅力ある学校づくりを行っていくことが重要である。

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○ICT 設備を充実させて教育の高度化を図った例

1. 市町村の概要

◆人口：29,931人（平成30年5月現在）

◆小学校：5校，児童数1,450人 ◆中学校：2校，生徒数786人

※学校数，児童生徒数は平成30年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

本市では，以前，11校あった小学校を5校に，5校あった中学校を2校に統合している。それぞれの学校の校区は広く，スクールバス，電車，路線バスでの通学となっている学校が多い。児童生徒数は，減少しているが，現段階において学校の統廃合の計画はない。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

魅力あふれる小規模校高度学習の推進

◆研究課題

- ①少人数での英語教育の推進
- ②外部講師による実技教科等の技能の向上（音楽，図工，家庭，体育，特別活動等）
- ③先進的ICT環境による，発表力の向上と個に応じた学力向上に向けての授業実践
- ④地域と連携した学習支援体制づくりと学校の地域への貢献
- ⑤スクールバス等を活用し，中学校区を単位とする学校間の積極的な交流
- ⑥少人数集団である小学校から，大人数の中学校へ進学した際，人間関係が築けず不登校になることの防止

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

韮崎市立穂坂小学校（7学級，79人）

韮崎市立韮崎北西小学校（8学級，183人）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

児童数の減少はみられるが，地域との連携はよくできている。地域住民は，学校の教育活動に協力的であり，「地域の学校」としての意識が強い。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

地域の公民館活動，体育祭やお祭り，伝統行事への参加，菊作り，農業体験活動，地域ふれあい道徳公開授業など，地域と連携した取組をとおして，地域及び三世代交流を深めている。

◆児童生徒数を確保するための工夫

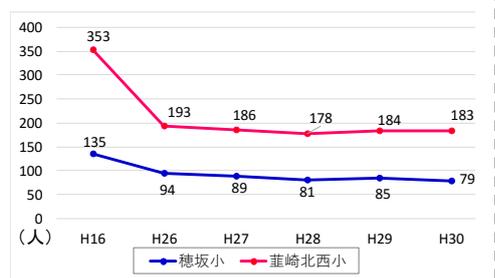
児童生徒数は減少傾向にあるが，これまで積み上げてきた地域との連携を継続・推進し，魅力ある学校の情報発信を行っている。

◆調査研究対象校の位置



穂坂小は，標高596m，茅ヶ岳麓の台地市の東部，穂坂町にある。
韮崎北西小は，市の北西部，釜無川に沿った神山町，清哲町，円野町を学区としている。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

平成 28 年度：ICT 環境の整備と学校間交流（中学校区を単位とした連携交流）



ICT 職員研修

- 校舎のどこからでも Wi-Fi が利用できるよう無線 LAN 環境整備とタブレット型コンピュータを購入し、グループ学習等で利活用できるようにした。学習支援アドバイザーによる ICT 機器活用講座や研修会を開催し、授業での活用支援を進めた。
- 進学する中学校へ出向き、授業を体験したり、中学校教諭による出前授業を受けたりするなどの交流を通して、中学入学への不安解消を図った。

平成 29 年度：学習支援システムの導入と地域・外部講師と連携した学習



菊づくり

- タブレット型コンピュータと大型モニターを連動した活用や Web 会議システムによる小中学校間の交流授業を行った。教員が様々な場面で授業実践を抵抗なく行えるようになり、児童の学習における ICT 機器活用の場を広げた。
- 地域の公民館活動や行事に参加したり、外部講師の指導のもと菊づくりや農業体験を行ったりして、地域との交流を深めた。

平成 30 年度：ICT 機器を活用した授業公開と地域への貢献



民舞披露

- 学習支援アドバイザーの指導助言のもと、操作技術の向上、遠隔学習の導入、情報モラル研修等を定期的に行い、授業を公開した。小中連携、小小連携の授業交流（Web 会議・遠隔授業）により、児童が主体的に表現できる指導方法の開発を進めた。
- 地域の方々から学んだことを地域の行事で披露したり、地域の一員として交流活動を行ったりして、地域への貢献を図った。



ツインビューアプリ活用



遠隔授業（小小連携）



Web 会議（小中連携）

5. 研究の成果と今後の取組

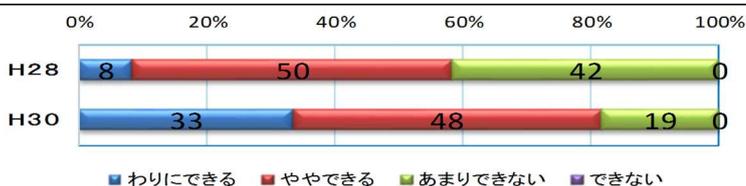
◆ 研究の成果

- ・研修において、操作・活用技術を学んだことで、教員の ICT 機器の活用意欲が高まり、授業実践を重ねることで指導力向上につながった。
- ・教員が様々な場面で ICT 機器を活用するようになり、児童が ICT 機器をツールとして用いて伝える力を高めた。

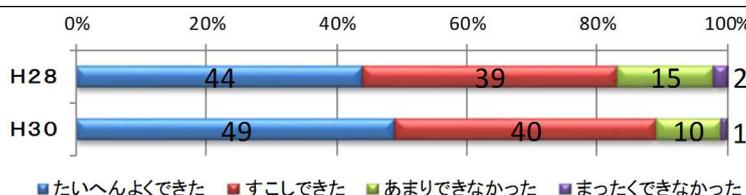
◆ 今後の取組

- ・一人 1 台タブレット型コンピュータの整備が完了し、さらに「触れる・なれる・親しむ」機会をもつことが可能となった。児童のみならず教師も積極的に活用できる授業改善を進めていく。
- ・学習支援アドバイザーによる研修の機会を重ね、より多くの授業実践や指導方法の開発（一斉・個別・協働学習）に努めたい。

（教員活用力調査）ICT 機器を活用して効果的に提示する



（児童意識調査）自分の考えや意見を分かりやすく伝える



6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

本市の将来像は「すべての人が輝き 幸せを創造するふるさと にらさき」とし、教育においては、学校・家庭・地域が一体となって、楽しく学べる教育環境の充実、地域に密着した特色ある教育活動を推進している。誰もが住みたくなるふるさと、市民が主役のまちづくりを目指すとともに、魅力ある学校づくりによって、地域に愛着を持つ子どもたちを育て、地域の活性化へとつないでいる。

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○小中連携や、学校と地域の連携を充実させて教育の高度化を図った例

1. 市町村の概要

◆人口：18,411人（平成30年5月現在）

◆小学校：3校，児童数889人 ◆中学校：3校，生徒数487人

※学校数，児童生徒数は平成30年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

昭和47年，学校統合により上之郷小学校が誕生して以来，今日まで町内小学校3校，中学校3校の存続を維持している。平成26年11月「御嵩町小・中学校における学校運営協議会の設置及び運営に関わる規則」を制定し，平成27年4月に上之郷小学校において学校運営協議会を設置し，コミュニティ・スクールとしてスタートした。平成30年度には2校が設置，残る学校についても設置に向けて準備を進めている。学校運営協議会では学校の在り方についても協議されている。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

小規模校を存続させる場合の教育活動の高度化

◆研究課題

「少人数のメリットを最大化させる方策」にかかわる5つの研究課題

①学力向上 ②体力向上 ③歯科保健活動 ④防災教育 ⑤保・小・中の連携

「少人数のデメリットを最小化させる方策」にかかわる3つの研究課題

①小規模特認校の推進 ②放課後子ども教室の設置・運営

③スポーツ少年団の参加率向上（運動好きな子の育成と社会性の涵養）

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

御嵩町立上之郷小学校（6学級，72人）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

上之郷地区は御嵩町の中でも山間部に位置し，田畑も多いため，新しい住宅が建つことも少ない。ここ近年は人口減少が著しいが，地域の住民は，学校の教育活動に協力的であり，「地域の学校」としての意識が強い。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

学校運営協議会を立ち上げ，学校運営に地域の意見を取り入れている。また，地域の農事組合法人と連携し，米作りや大豆作りを教えていただいている。

◆児童生徒数を確保するための工夫

小規模特認校制度を採用し，小規模な学校で学びたい，学ばせたいと願う希望者が町内全域から転入学できるようにした。

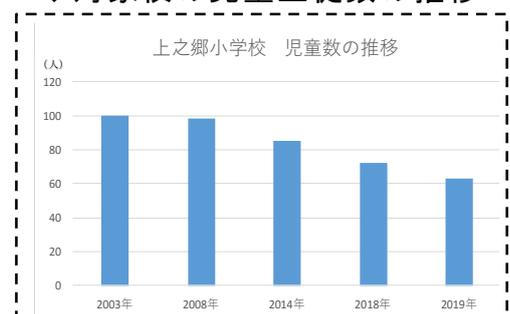
また，今回の研究課題にあることについて，成果を上げ，「行きたい学校」になるための努力を継続している。

◆調査研究対象校の位置



西は可児市，南は土岐市，東は瑞浪市に接した町である。校区が広くかつ山間部であり，児童の3割がスクールバスでの通学である。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

【小規模校のメリットの最大化】

◆保・小・中の連携

（保・小の連携）

アプローチカリキュラムを幼児期までに育ってほしい「10の姿」に基づいて見直すとともに、共通課題に基づく実践交流の積み上げと園児を巻き込んだ意図的・系統的な生活単元を実践し小1プロブレムを解消する取組。

（小・中の連携）

学力（国語・算数）と体力について、小中9か年を見据えた系統的な指導と検証を行う。兼務として、6年生の音楽と英語の授業に中学校の教員、また、中1の技術に小学校の技術専科の教員が入り、専門性を生かした指導。

【小規模校のデメリットの最小化】

◆放課後子ども教室の設置・運営

平成28年度から1～3年生の希望者を対象に、年間15回放課後子ども教室を開催している。活動内容は、「スポーツ」「詩吟」「英語」「盆踊り」「ハンドベル」「太鼓」「三味線」と様々である。講師は、英語はALT（外国語指導助手）、その他の活動は地域の方々をお願いしている。その活動を通して、「詩吟」や「盆踊り」等の学びを地域で披露することで、「地域に学ぶ学校・地域を愛する学校・地域に働きかける学校」を推進する。

◆スポーツ少年団の参加率向上

校区には、山間部が多いため、児童だけで移動することが難しい地域が多くあり、土日にスポーツに親しむことができない児童も多い。そのため、スポーツ少年団の練習を本校で行い、その練習を体験する機会を作る。

行った体験は、野球、サッカー、バレー、テニス、少林寺拳法とフェンシング体験（県内の大学のフェンシング部の学生及び指導者による）の6種目である。



保育園児と1年生の交流



中学校教員による音楽の授業



地域のまつりで「詩吟」の披露



フェンシングの体験

5. 研究の成果と今後の取組

◆研究の成果

【保・小・中の連携】

保・小・中が連携することで互いの取組を理解でき、良さを吸収し合って指導に生かすことができた。

【放課後子ども教室の設置・運営】

地域の方が講師となり、児童は楽しく学んだり活動したりすることができた。これを機会に様々な行事に児童自らが主体的に参加し、盆踊りや詩吟など、教室で教えていただいたことに自信をもって披露することができた。地域からの反応も大変良く、今後も継続していきたい。

【スポーツ少年団の参加率向上】

3年間の取組により、8人がスポーツ少年団へ入団することができた。

◆今後の取組

保・小・中の連携や地域の方々との交流活動をより一層進めながら、保護者の教育に対する要望を探りながら少人数の良さを生かしつつ、一人一人を大切にされた特色ある指導を継続する。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

小規模校だからこそ、個に着目し個に応じたきめ細やかな指導ができる。それにより個の学びを徹底して見届けることができる。また、保護者・地域との対話を生かした教育を進め、特色のある教育活動を進める中で、児童・保護者・地域にとって誇りある学校作りを進めることが、課題解決のカギとなるはずです。

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】
OICT を活用し、子供のコミュニケーション力の向上を図った例

1. 市町村の概要

◆人口：50,972人（平成30年5月1日現在）

◆小学校：6校，児童数3,025人 ◆中学校：3校，生徒数1,377人

※学校数，児童生徒数は平成30年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

東海道本線が通っている本市は，大都市の通勤圏としてこれまで人口が増えてきた。人口の増加率は下がったものの，住宅開発は続いており，人口は微増している。児童生徒数が163人の小規模校から846人の大規模校まで学校規模は様々であるが，現段階において学校の統廃合の計画はない。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

切磋琢磨して新しい人間関係を作りながら自己主張のできる篠原っ子を目指そう

◆研究課題

①少人数であることを最大限に生かした教育活動に関する研究

- ・対戦型学習ゲームの活用によるコミュニケーション量の抜本的拡充
- ・アサーショントレーニング
- ・探究型学習の促進
- ・効率的な機材の共有

②学校間ネットワークの構築

- ・対戦型学習による学校間ネットワークの構築

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

野洲市立篠原小学校（8学級，163人）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

篠原小学校は，東海道本線沿いに位置するとともに，近くに国道もある便利な地域であるため，今後も児童数の極端な減少はない。また，歴史と伝統のある学校であり，地元住民の「地域の学校」としての意識も強いため，本小学校の再編予定はない。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

保護者・地域住民による「学校応援団」や同窓会など，学校の教育活動に大変協力的である。また，篠原焼体験や篠原餅栽培など地域の自然や伝統・文化を教材化し，「地域を学ぶ・地域の人に学ぶ」教育活動を進めており，地域との連携は進んでいる。

◆児童生徒数を確保するための工夫

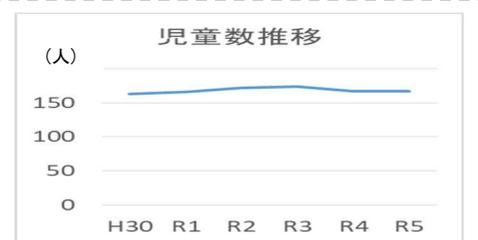
地域に根差した魅力ある学校づくりを進めるとともに，JR 篠原駅の橋上駅改修にともない新しく作られた南口の整備や，校区内に長期的に市街化を検討していく地区を位置付けている。

◆調査研究対象校の位置



近江盆地の真ん中に位置し，最寄りの JR 篠原駅からは徒歩20分ほどの距離である。東海道本線・新幹線・国道8号線が校区を並行に走っている。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

平成 28 年度の 3 年生を中心に、3 年間取組を進めた。その具体は、以下のとおりである。

◆小規模校のメリットを最大化する方策

(対戦型学習を活用した探求型学習) 3 年生「わたしたちの野洲市」、4 年生「都道府県の学習」、5 年生「びわ湖環境学習」等でまとめの学習として、大学等と共同研究したインターネットを活用した「Quickclick」を使って 4 択問題を作成し、交流し合う対戦型学習に取り組んだ。一人 1 台タブレット端末を活用し、正答率 50% の 4 択問題作成のため、出題する相手を意識しながら 3 つの誤答を作成し、「クイズ大会」を行う中で、互いの問題を検証しながら探求型学習を進めた。

(外部講師によるアサーショントレーニング) 共同研究者である大学等より 3 年間で 15 回講師を迎え、「伝える」ために大切な活舌調音等の技術や内容のまとめ方など、具体的な学習に取り組んだ。また、作者を伏せて作品を評価し合う「句会」を実施するなど、新たな手法を学んだ。

◆小規模校のデメリットを最小化する方策

(学校間ネットワークの構築) 2 学年が一人 1 台ずつ活用可能な台数のタブレット端末、各教室に 1 台大型モニターを整備するとともに、インターネット環境を整えた。これにより、平成 30 年度には市内の学校、県外の学校と計 3 回の学校間遠隔授業を行った。



タブレットを活用した問題作成



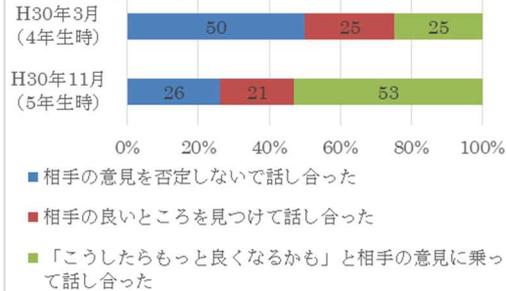
学校間遠隔授業

5. 研究の成果と今後の取組

【研究の成果】

- ・小グループでの協働学習や発表する機会を多く設定したことにより、他者と論議して考えを深めるなど、学びの質の深まりがみられた。(グラフ参照) また、3 つの誤答の根拠を明確にしながらか作成することからも、思考力を高め、主体的・対話的で深い学びを目指した探求型学習を進めることができた。
- ・ゲーム形式の学習スタイルや、視覚的にわかりやすいタブレットの活用は、子供の学習意欲を高めるのに大変効果的であった。
- ・外部講師から 3 年間学んだ学年の子供が、下学年に先生役として教えることで、同学年との学習以上に相手意識が高まり、コミュニケーション力の向上につながった。
- ・モニターを通して他校と交流したことで、就学前からほぼ同じ集団で育ってきた子供にとって多様な考えに触れる機会となり、視野の広がりとともに様々な人と関わることの良さを実体験できた。

話し合いで気をつけたこと



【今後の取組】

- ・市内全小中学校で、平成30年度にインターネット環境の整備を終えるとともに、令和元年度にタブレット端末を新たに40台整備していく。本事業を1つのモデルとして、新たな学びの手法を全市に広げて研究していきたい。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

篠原小学校の子供たちは、モニター越しに初めて出会う子供と親しみをもって積極的に交流していた。その姿から、これまで、校区内で進めていた「地域を学ぶ・地域の人に学ぶ」教育活動を、さらに広く発信し、視野を広げていくことが魅力と活力のある学校づくりにつながっていくと実感した。これは、次世代を担う地域の子供の育成にほかならない。

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】
○複数の学校や政策領域と連携して教育の高度化を図った例

1. 市町村の概要

◆人口：10,901人（平成30年5月現在）

◆小学校：8校，児童数482人 ◆中学校：3校，生徒数228人

※学校数，児童生徒数は平成30年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

邑南町には小学校8校，中学校3校がある。小学校8校のうち5校は複式学級を有する小規模校である。平成23年3月末に学校の耐震化事業を端に，小学校1校がやむなく近隣校に統合した。地域や保護者とのやりとりを通して，今後は学校の規模と本町教育のあり方を示す必要があるとの判断から検討委員会が設置され，「この町で暮らすことを自ら選び，支え，よりよい町づくりに参画する子どもたちの育成」を骨子とした諮問が行われた。その答申を受け，教育委員会は「地域に愛着と誇りを持ち，地域の課題解決に参画できる子供を地域あげて育てていくために，地域と学校の強い連携が求められることから，地域に小学校は欠くことのできない存在であり，当分の間は統合しない」との判断をし，首長，議会にも承認され学校統合の計画はない。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

「知りたい やってみたい 伝えたい」を育てきる学校づくり

◆研究課題

- ①様々なことに興味を示し，「なぜ？」と問い，主体的に学び，表現する力を育てる
- ②大人数の中で自分の考えを堂々と表現したり，友達と一緒に活動したりする力を育てる
- ③地域の教育力の活用による探求型授業を充実し，地域の課題解決に参画しようとする力を育てる

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

邑南町立日貫小学校（3学級，13人）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

市町村の概要にもあるとおり，日貫小学校を含め地域に小学校は欠くことのできない存在であり，当分の間は統合しないとの判断をしているため。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

地域の大人が学校での教育活動に参加したり，公民館活動や地域学校等でも休日を使って独自の教育活動を展開したりするなど，子供と地域の大人がともに学ぶ環境となっており連携しやすい環境になっている。

◆児童生徒数を確保するための工夫

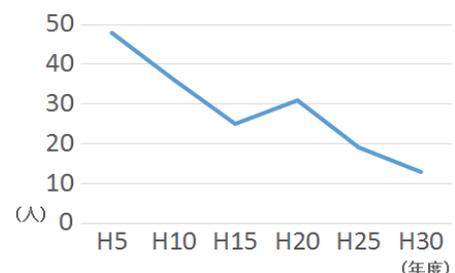
町の防災無線やケーブルテレビ，新聞社各紙等で日貫小学校の活動を紹介し，町民の方に関心をもってもらうようにしている。また，小規模特認校制度も検討中である。

◆調査研究対象校の位置



日貫小学校は邑南町の西部にあり，役場から9km離れた所にある。川を挟んだ所に日貫保育所があり，日貫公民館は800m離れた所にある。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

【小規模校のメリットを最大化させる取組】

～様々なことに興味を示し、「なぜ？」と問い、主体的に学び、表現する力を育てる～

小規模校だからこそできる多様な体験・徹底した個別指導の活動に取り組んだ。小規模のメリットを生かすことにより、ひとりひとりに道具が揃い、知りたい、やってみたいと思った事に集中して取り組む事ができた。



【ふるさと学習】



【日貫っ子ども会議】



【図書館・辞書引き学習】



【ロボット学習】

【小規模校のデメリットを最小化させる取組】

～大人数の中で自分の考えを堂々と表現したり、友達と一緒に活動したりする力を育てる～

近隣の小・中学校，高等学校，養護学校，保育所，公民館とのネットワークを生かす取組を行った。日ごろの学習の成果を試したり，発想を広げたり，多くの人に発表する機会となった。



【おおなんドリーム学びの集いの発表】



【竹林整備（県立大学生と）】



【保育所との合同学習】

～地域の教育力活用による探求型授業を充実し，地域の課題解決に参画しようとする力を育てる～

「まちづくりワークショップ」「紙すき体験」「旧山崎家住宅での学び」などで地域の方々や地域の文化など，地域の教育力を存分に活用し教育課程に取り入れ授業の充実を図った。



【まちづくりワークショップ】



【紙すき体験】



【旧山崎家住宅での学び】

5. 研究の成果と今後の取組

◆研究の成果

【小規模校のメリットを最大化する取組】

疑問に思ったことは傍らにある辞書や書物ですぐに調べたり，近くの大人（地域の専門家，学問の専門家）にすぐ尋ねられたりすることができた。「みんなに教えられるから」「自分の調べた事をみんなに教えてあげられるから」と発表することで学習意欲が高まっている。

【小規模校のデメリットを最小化する取組】

他校交流において一緒に学習したり，活動したりすることが楽しいと答えた児童は83%だった。考えをまとめ，地域の方たちに向け発表することで，更なる活動意欲と探究心が湧き上がり，地域の課題解決に参画しようとする力が行動としてあらわれるようになった。

◆今後の取組

保小・小小・小中のみならず，町内の養護学校，高等学校，町，県，全国，世界への発信も意識し，より幅広い仲間とのコミュニケーション能力を育成しながら持続可能なまちづくりを目指す児童を育てる。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

小規模校は同世代の子供と関わる機会が少なく，多様な視点の獲得，コミュニケーション能力の育成などの面でデメリットが多いと思われるがちである。

しかし，地域の大人が教育活動に参加し，地域の教育活動の中で子供も参加することから多様な視点を獲得し，コミュニケーションの機会も多様となっている。さらに，小規模校のメリットである「意志決定の早さ」と「個別指導」を生かし，柔軟にカリキュラムを動かすこともできる。

<徳島県>

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】 ○導入が容易で効果的な手立てによる教育方法のモデル化を図った例

1. 市町村の概要

※徳島県における調査研究対象校が徳島市立小・中学校のため、徳島市の情報について掲載。

◆人口：256,679人（平成30年12月現在）

◆小学校：30校，児童数11,876人 ◆中学校：15校，生徒数11,736人

※学校数，児童生徒数は平成30年5月1日現在

◆徳島市全体の学校の統合・存続の状況

- ・徳島市学校再編整備計画の策定については，現在のところ策定期間を含めて未定である。
- ・過去の再編整備については，平成28年3月31日で，徳島市飯谷小学校が，宮井小学校と統合され休校となった。平成31年3月31日で，廃校となった。
- ・今後の再編整備計画は，児童生徒数の動向や地元の意向を踏まえ，学校再編基本方針策定委員会の立ち上げを検討する。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

導入が容易で効果的な手法による主体的・協働的な学びを通じた小規模校での高い教育力の確保

◆研究課題

- ①コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を育成する教育方法のモデル化
(ホワイトボード・ミーティングの活用等)
- ②児童生徒の自己肯定感や学習意欲等を向上させることを目的としたファシリテーションを生かした学校づくり
- ③地域の教育力の効率的な生かし方，地域の維持につながる地域活性化への学校の貢献
- ④学区外から受け入れた不登校児童の心に届く教育活動の実践

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

入田小学校（8学級，54人）

入田中学校（4学級，18人）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

入田小の児童数は減少傾向にあるが，現在のところ，徳島市は入田小の休校及び廃校は考えていない。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

学校評議員，PTA役員，教員等による学校教育推進会議を開催し，学校を核とした町づくりのための方策について話し合いを行っている。

◆児童生徒数を確保するための工夫

- ・一人一人を大切に，丁寧に指導している。
- ・他校からの児童の受け入れを積極的に行っている。
- ・地域の特色を生かした教育活動の実践している。

◆調査研究対象校の位置



◆対象校の児童生徒数の推移

| 年 | 園児 | 小学生 | 中学生 | 計 |
|--------|----|-----|-----|-----|
| (S 40) | 56 | 240 | 147 | 443 |
| (S 60) | 55 | 129 | 84 | 268 |
| (H 17) | 19 | 80 | 54 | 153 |
| (H 28) | 14 | 46 | 21 | 81 |
| (H 29) | 16 | 50 | 23 | 89 |
| (H 30) | 11 | 54 | 18 | 83 |

4. 本調査研究において取り組んだ内容

○小規模校の活性化を目指し、信頼ベースの学級づくりを土台とした、ホワイトボード・ミーティング等学力向上への諸方策の実践や、地域の教育力を取り込んだ特色ある教育活動に取り組んだ。(H28年度)



【ハートカードプロジェクト】



【ホワイトボード・ミーティング】



【締太鼓の練習】

○研究主題を「少人数であることを最大限に生かした児童一人一人が輝く活力ある学校教育の実現」とし、自己肯定感の向上、コミュニケーション能力の育成等を目指し、研究を進めた。(H29年度)



【会社活動】



【小・中教員の授業交流】



【学校教育推進会議】

○これまでの成果と課題を検証し、3年目の重点課題を「ホワイトボードを使った活動を行い、授業を活性化させること」とし、研究を進めた。(H30年度)



【異学年児童とのペアトーク】



【授業づくり研修】



【学校・家庭・地域が一体となったワークショップ】

5. 研究の成果と今後の取組

◆研究の成果

- ・ファシリテーターを中心にオープン・クエスチョンで話し合うことにより、表現力豊かに自分の意見を言えたり、多様な考えを出し合うことができたりした。また、入田小中学校での取組が、小中一貫教育（徳島モデル）実践地域においても共有され、各地域で講師を招いての研修会が実施される等、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善が促進された。
- ・3年間の取組によって、学校・保護者・地域の連携、協働体制をより緊密にすることができた。この緊密さを強みとして、少子化・人口減少社会へ対処していきたい。

◆今後の取組

- ・ミニホワイトボードの活用やホワイトボード・ミーティングの手法を教科学習に生かし、授業を活性化させることができた。今後も多くの教員により実践事例を増やし、その成果を共有していく。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

少子化・人口減少社会に対応した教育活動を展開していくには、学校・家庭・地域の連携の再構築が必要だと考える。小規模校のメリットを最大化させる具体的な方策を共有し、一体となって、子供の資質・能力の育成を目指す「地域とともにある学校づくり」を推進することが、活力ある学校教育につながる。

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○しま留学の受け入れと独自教科の設定により教育の高度化を図った例

1. 市町村の概要

◆人口：35,501人（平成30年7月現在）

◆小学校：16校，児童数1,672人 ◆中学校：11校，生徒数851人

※学校数，児童生徒数は平成30年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

本市は，令和元年度から玉之浦小学校，平成小学校が統合して玉之浦小学校，三井楽小学校と浜窄小学校が統合して三井楽小学校となった。そのため，市内の小学校が2校減少し，市内小中学校は合計25校となった。二次離島も多く，地理的条件から今後の統合については難しい状況である。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

極小規模小中併設校の特色を生かした生きる力の育成

◆研究課題

- 1 少人数であることを最大限に生かした教育活動に関する研究
 - ① 特色ある教育活動の実践【魅力ある学校づくり】
 - ② 英語で自慢発信【小学校1年生からの英語教育】
 - ③ 学校間ネットワーク構築【交流学习・合同行事・遠隔授業実施】
- 2 児童生徒数の増加や児童生徒集団の多様性確保
 - ① 「五島市しま留学生受入事業」の推進
 - ② 現地見学に対するサポート体制の充実
 - ③ 留学生体験活動の企画・運営

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校 児童生徒数は平成30年5月1日現在

五島市立久賀小学校（2学級，7人）

五島市立久賀中学校（2学級，10人）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

- ・二次離島にある学校は，地理的条件から学校統廃合が難しい。
- ・一人一人の実態に応じたきめ細やかな学習指導や生活指導が行われるなど，極小規模校のメリットを生かした教育が実践されている。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

- ・学校通信「碧海のふところ」を発行し，保護者及び地域の方へ積極的に情報を発信している。
- ・人材バンクを利用して，授業に地域のゲストティーチャーを招聘し活用する。
- ・久賀島「海の会」，久賀島「島民運動会」，久賀「フェスティバル」などの活動を通して，学校と保護者，地域との連携を図っている。

◆児童生徒数を確保するための工夫

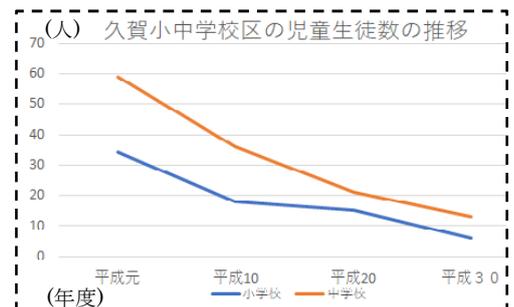
- ・五島市しま留学生受入事業の推進・充実を図っている。

◆調査研究対象校の位置



調査対象地域は，長崎県の五島列島久賀島に位置しており，人口は約300人。久賀小中学校は，島の中央に位置し，田の浦港から車で5分。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆小規模校のメリットを最大化する方策

(1) 教育課程特例校の申請を行って、小学校1年生からの英語教育を実施し、英語によるコミュニケーション力の育成を図った。

- ①英語科と総合的な学習の時間との関連を図り、中学生による英語で久賀をガイドする英語劇（久賀フェスティバル）の台本作りや劇の練習などの活動の充実を図った。久賀フェスティバルは年1回毎年11月に実施している。
- ②中学校英語教員による小学校への乗り入れ授業を実施した。週1時間以上年50時間実施。中1ギャップを解消し、指導の一体化を図った。
- ③ALTを週1回以上派遣し、すべての学年の授業及び給食、昼休み、放課後において密な交流ができています。

◆小規模校のデメリットを最小化する方策

(2) 五島市しま留学生受入事業の推進・充実を図った。

①五島市立久賀小中学校に転学を希望する児童生徒に対し、保護者（しま親）の協力を得て受入れを実施した。

ア しま留学連絡協議会への委託

- ・留学生及びしま親との連絡調整・相談・支援活動
- ・週休日や長期休業における留学生体験活動の企画・運営、「留学希望者の現地見学に対する支援活動」等を委託している。

5. 研究の成果と今後の取組

(1) 少人数だからこそ授業中の英語でのやりとりの機会が多く、ALTとのかかわりが密になり、英語力の向上につながっている。また、五島市は、外国人とふれ合うことがないため、ALTなどの外国人に英語で話しかけようとする児童が極端に少ない傾向にあるが、毎年、6年生を対象に五島市全体で受検している「英検ジュニア」の意識調査結果が示すとおり、久賀小学校の児童は、英語を使ってコミュニケーションを図ることを楽しんでいることが顕著である。

【調査項目】

- ① 英語教育の充実により、英語で交流することに抵抗を示すことなく、英語を話すことが楽しい。（市：85%－久賀：100%）」
- ②英語で話しかけている。（市：47%－久賀100%）」

(2) 豊かな自然の中で様々な体験活動を行うことによって、心身共に健康な児童生徒の育成を図った。さらに、他地域から児童生徒を受け入れることによって、学校の存続、児童生徒の社会性の扶養につなげた。

【しま留学生受入れの推移】 H28年度3人、H29年度5人、H30年度11人、R元年度11人

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

(1) 英語教育について

極小規模校で小中併設校であるからこそ可能な取組がある。乗り入れ授業では、小中の指導の一体化を図ることができる。また、少人数のデメリットを克服するためには、遠隔授業の導入が大変有効である。

(2) しま留学について

留学生が転入してくることで、地元の児童生徒の知識やものの考え方が広がり、社会性を育むことができる。学校存続に向け有効である。



小6英語科（乗り入れ授業）

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】
○熟議をベースにした地域との連携・協働による教育活動の構築例

1. 市町村の概要

◆人口：31,804人（平成30年10月現在）

◆小学校：7校，児童数1,455人 ◆中学校：5校，生徒数694人

※学校数，児童生徒数は平成30年5月1日現在

◆市町村全体の学校の再編・存続の状況

平成27年3月に10小学校を閉校し，同年4月に4校を開校。平成28年3月に5小学校を閉校し，同年4月に1校を開校。この2年間で小学校17校を7校に再編成。

平成27年4月に児童自立支援施設内公立中学校を開校し，現在5中学校となっている。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

・ふるさと「美山」の学びを通じた児童の確かな学力形成と地域の活性化に関する研究

◆研究課題

・広大となる校区において，美山地域全体の豊かな教育資源を最大限に生かし，校区全体を学習キャンパスとした学習活動を展開するための新たな教育内容づくりや教材開発。

・地域の文化・自然・歴史・産業・人材等の特色を生かし，地域とともに児童の学びを深める教育課程の開発，実施。

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

南丹市立美山小学校（7学級，134人）

◆調査研究対象校を再編することとした背景・理由

平成18年の南丹市合併後の人口推移を見たとき，近い将来急速な少子化が予測された。そこで，市の教育全体を視野に入れた『南丹市教育の在り方懇話会』等で検討を重ね，小規模校を大切にしたい学びと育ちを促す学校教育環境整備として市全域の大規模再編成（17小学校⇒7小学校）を行うこととなった。

◆再編に至るまでの過程

- ・平成23年 南丹市教育の在り方懇話会等立ち上げ
- ・平成24年 教育環境整備等検討委員会から答申基本計画を議決
- ・平成25年 各PTA，住民説明会の開催 校歌・校章検討開始
- ・平成27年 10校閉校，4校開校

◆再編による学校の教育環境の変化の状況

（調査研究対象校について）

- ・5校⇒1校になったことによる1クラスの人数の増加（12～33名）
- ・児童の通学状況の変化（スクールバス4路線）
- ・校区の広域化（340.47km²：南丹市の面積の半分強）

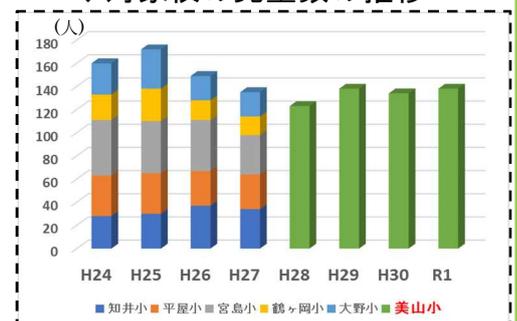
◆調査研究対象校の位置



○南丹市美山町

美山町地区については，5つの小学校を閉校し，1つの小学校を開校した。（白字は閉校した小学校）

◆対象校の児童数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

これからの社会を担う確かな学力・生きる力を育むために、小学校再編により広大となった校区の教育資源を最大限生かした「美山学」を、小中9年間を見通した教科横断的な学習内容・カリキュラムとして整備し、指導案・教材の蓄積を行った。同時に、コミュニティ・スクールの導入を見据えた新たな学校づくりを、美山まちづくり委員や閉校した各地域関係者、学識経験者や教育委員会事務局職員から構成した研究推進委員会を中心に研究を進めた。地域との協働により「美山学」の充実を図ることで、地域の歴史や伝統・文化等を、児童と地域住民が共に学び合うことを通して、教育文化活動の継承と推進を図り、ふるさと美山に対する愛着を深め、地域の活性化や発展に寄与しようとする意欲を高めている。

①美山学の構築

「美山学＝地域との連携・協働による教育活動」と位置づけ、次の視点でカリキュラム・マネジメントを行った。

- ・地域の教育資源「人・もの・自然・文化・歴史」を取り入れる
- ・全ての教科・領域を対象とする
- ・地域への働きかけを行う(相互利益の関係を大切に)

◆具体事例

- ・第5学年町内ホームステイ(自分が住む旧小学校区外地域住民宅での一泊二日の体験学習)
- ・閉校後の旧小学校舎を会場としたサテライト教室(各地域の講師を招き、地域住民も一緒に学ぶ)
- ・島根県隠岐の島海士町小学校5・6年生とのweb交流を通じた地域の見つめなおし
- ・防災無線を使った児童による学校教育活動の広報

②熟議による社会総がかりでの教育気運の醸成

右図のように、従来の学校と地域関係を今後目指す関係へとシフトさせるために熟議の企画・運営を重ねている。



◆熟議のテーマ

「美山の子供たちにどう育ててほしいか」、「子供の良さをとらえて地域と学校で一緒に取り組めることを考える」、「さらに伸ばしたい力をつけるために具体的な方策を考える」、「子供に学ばせたい美山のことを考える」、「美山の子供たちにどんな社会人になってほしいか」、等

5. 研究の成果と今後の取組

- ・「美山学」を通じた児童の地域への関心と愛着の高まりが児童アンケートの地域への誇りや関心の項目で100%に近づく大きな伸びを示した。また、関わった多くの地域住民が充実感や、やりがいを感じている。
- ・熟議には、美山まちづくり委員、学校運営協議会委員、行政関係者、大学生、小・中学校の保護者・教職員等、延べ300名を超える参加者を得て、幼児から高校生も含め美山で育つ子供への願いや、その実現に向けて大人にできることを、一緒に考えようとする当事者意識が高まり、さらなる取組へ発展しつつある。
- ・地域学校協働活動の活性化による「美山学」の充実と、学校を核にして熟議をツールに子育てを軸としたまちづくりを、地域・保護者・学校の協働で持続・発展させていく。

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

少子高齢化など多くの共通した課題を解決するには、次代を担う子供をどう育むのかを軸に据えて、大人が今できることを考え、協働・実践していかないと手遅れになると考えます。関係する様々な立場の者が目指すところを共有し、それに向けそれぞれができることを進めていきたいと考えています。

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○スクールバス導入による課題への対応や、アフタースクールの充実を図った例

1. 市町村の概要

◆人口：10,281人（平成30年4月現在）

◆小学校：1校，児童数322人 ◆中学校：1校，生徒数185人

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

※学校数，児童生徒数は平成30年5月1日現在

平成28年4月，町内全6小学校（歌垣，東郷，田尻，久佐々，天王，岐尼），全2中学校（西，東）を再編整備し，施設一体型小中学校として「能勢ささゆり学園」を開校。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

次代の能勢を担うグローバル人材の育成

～「自分が好き！」「仲間とともに！」「能勢が好き！」「夢がいっぱい」の子どもの育成をめざして～

◆研究課題

統合後の学校が新たな学区の地域コミュニティの核として高い教育機能を発揮するための方策に関する研究

- ① 保護者と児童生徒と地域の関係をしっかりとつないでいくこと
- ② 地域のことを学び，地域の行事等に参加しながら，地域の一員であることを自覚させること
- ③ 地域の願いに応える学校運営をすること

統合を契機とした魅力的な学校づくりに関する先進的な取組の研究

- ④ 能勢町スタンダードの授業を小中全教職員共通認識の上，実践する
- ⑤ 学習方略の研究をし，一人ひとりの学び方を支援する。
- ⑥ ICTを活用した魅力ある教育活動を展開

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

能勢ささゆり学園 能勢町立能勢小学校（12学級，322人）
能勢町立能勢中学校（6学級，185人）

◆調査研究対象校に統合することとした背景・理由

人口流出が激しく，平成12年の人口14,186人（国勢調査）をピークに毎年減少し，出生数が40人を下回る年もあり，民間団体による調査ではあるが消滅可能性都市24位という結果が出ている。

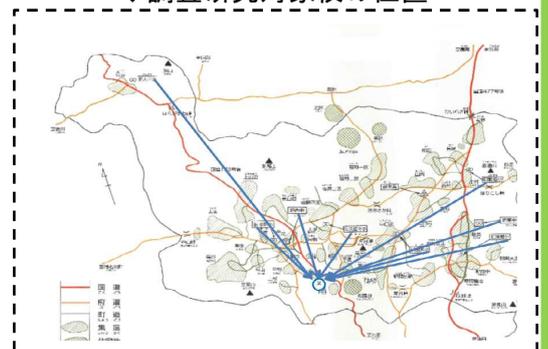
◆統合に至るまでの過程

H20年9月 「能勢町学校教育検討委員会」を立ち上げ
H21年11月 「能勢町学校再編整備に関する基本方針」発表
H24年4月 「新学校プロジェクトチーム」編成・検討
H26年3月末「能勢ささゆり学園の開校に向けて」を発表

◆統合による学校の教育環境の変化の状況

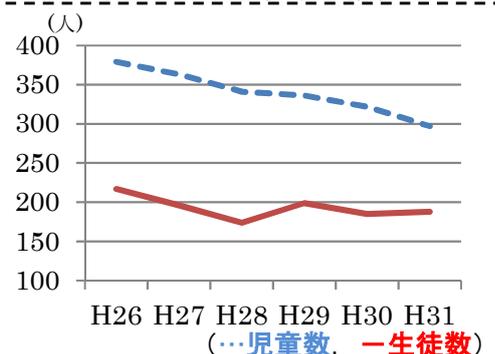
- ・地域と学校のつながりの希薄化
- ・「地域の教育力」の低下
- ・スクールバス通学（50%以上）による通学状況の変化
- ・少人数から大人数への学校生活環境の変化

◆調査研究対象校の位置



町内全6小学校，全2中学校を再編整

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

○学校支援地域本部事業の活用 → ◆研究課題①②

地域の方々の協力を得て、能勢の歴史・ミドリシジミ類（ゼフィルス）の生態と保護・能勢の浄瑠璃についての授業（ふるさと学習）を実施し、能勢町を深く学習した。また、平成30年度からコミュニティ・スクールと連携し、地域の方を招き、学校行事支援、学習支援、挨拶運動、環境整備を行った。

○小中高一貫教育の取組 → ◆研究課題③

研究発表会にて、小中高の教員が協働して創り上げた多数の授業を公開し、それぞれに有識者を招き、研究討議を実施した。地域の方に学校の取組と能勢の子供の様子を知っていただく機会となった。

○体力向上の取組 → ◆研究課題③

スクールバス通学による体力低下が懸念されるため、能勢町の子供の体力向上に町立保育所・私立幼稚園・能勢小学校・能勢中学校が協働した「能勢町体力向上ミーティング」を開催。幼児・児童・生徒の疾走能力向上プログラムである「スポーツオノマトペ体操」作成に向けて準備を行った。

○学力向上の取組 → ◆研究課題④⑥

①ICT機器を活用した授業の研究・実施（ICT活用先進校視察を生かして…）

- ・小中学校全教室にモニターを配置し、視覚的にも分かりやすい授業の実践。映像教材の活用。
- ・放課後学習における学習支援ソフトの活用。

②授業改善（秋田視察研修、日本授業UD学会全国大会、小中高一貫教育全国サミットを参考に…）

- ・話し合い、自ら発信する活動を積極的に取り入れた授業形態の工夫。
- ・廊下等を活用し、小中学生が相互に学びあう（沖縄に関する学習や行事新聞等）掲示物の充実。
- ・小中学校で連携し、高めあう自主学習（ノート）の充実。
- ・小中合同で行う学力向上担当者会の実施。

○アフタースクールの取組 → ◆研究課題⑤

放課後、小学生を対象に地域のボランティアの方と、算数・数学検定や漢字検定の合格を目標に自主学習や検定を意識したテストを実施した。また、ICT機器を活用し、学年ごとのドリル学習を実施した。中学生は、ICT機器を活用し、地域の学習塾と協働して自立学習塾を実施し、学習を深めるための支援員を配置した。算数・数学検定は中・高校生も受験できるよう、夏休みと3学期の放課後に実施した。

5. 研究の成果と今後の取組

○研究の成果

小中学校で、上記の研修や取組を活かし、思考力・表現力の育成を目標とした「授業改善」に取り組んだ。小学校では、「授業が楽しい」と答える児童が85%となった。また中学校では大阪府社会性測定用尺度調査において「自己肯定感」平成29年度調査中学1年生4.02、中学2年生4.11であったが、平成30年度2学期において中学1年生4.10、中学2年生4.20、中学3年生4.17と昨年度より向上した。

地域連携に関しては、今後も継続的な取組が必要である。体力向上の取組では「能勢町の子供の体力向上」というミッションを共有することで、保幼小中が連携をする良い機会となっている。今後さらに、学校運営協議会と地域学校協働活動の活動を軸にしながら、地域との連携を進めていきたい。

○今後の取組

- ・福祉と連携をした児童生徒支援（スクリーニング等）
- ・支援教育を軸とした学校運営に関する研究・推進
- ・新学習指導要領に対応した学びの研究（カリキュラム・マネジメント等）・推進
- ・能勢町の子供の体力向上（「能勢っ子！かけっこ！日本一！」）

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

地域との連携の希薄化・体力の低下・スクールバス・小中連携・・・、新たな課題がどんどん出てきます。その中でやはり大切なのは「人と人とのつながり」だと感じています。その「つながり」をどう作っていくのか、今も悩みながらがんばっています！